

# ICANN等における新TLD検討状況

2009年12月11日  
株式会社 日本レジストリサービス (JPRS)

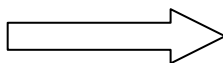
# 目次

- 新TLD導入の概要
  - 新TLD導入とは
  - 新TLD導入のプロセス3種の概要
- 新gTLDの追加に向けた動き
  - 新gTLD追加の検討状況
  - gTLD追加に関し継続検討されている点
- IDN ccTLD導入に向けた動き
  - IDN ccTLD Fast Track
  - 日本国内の状況

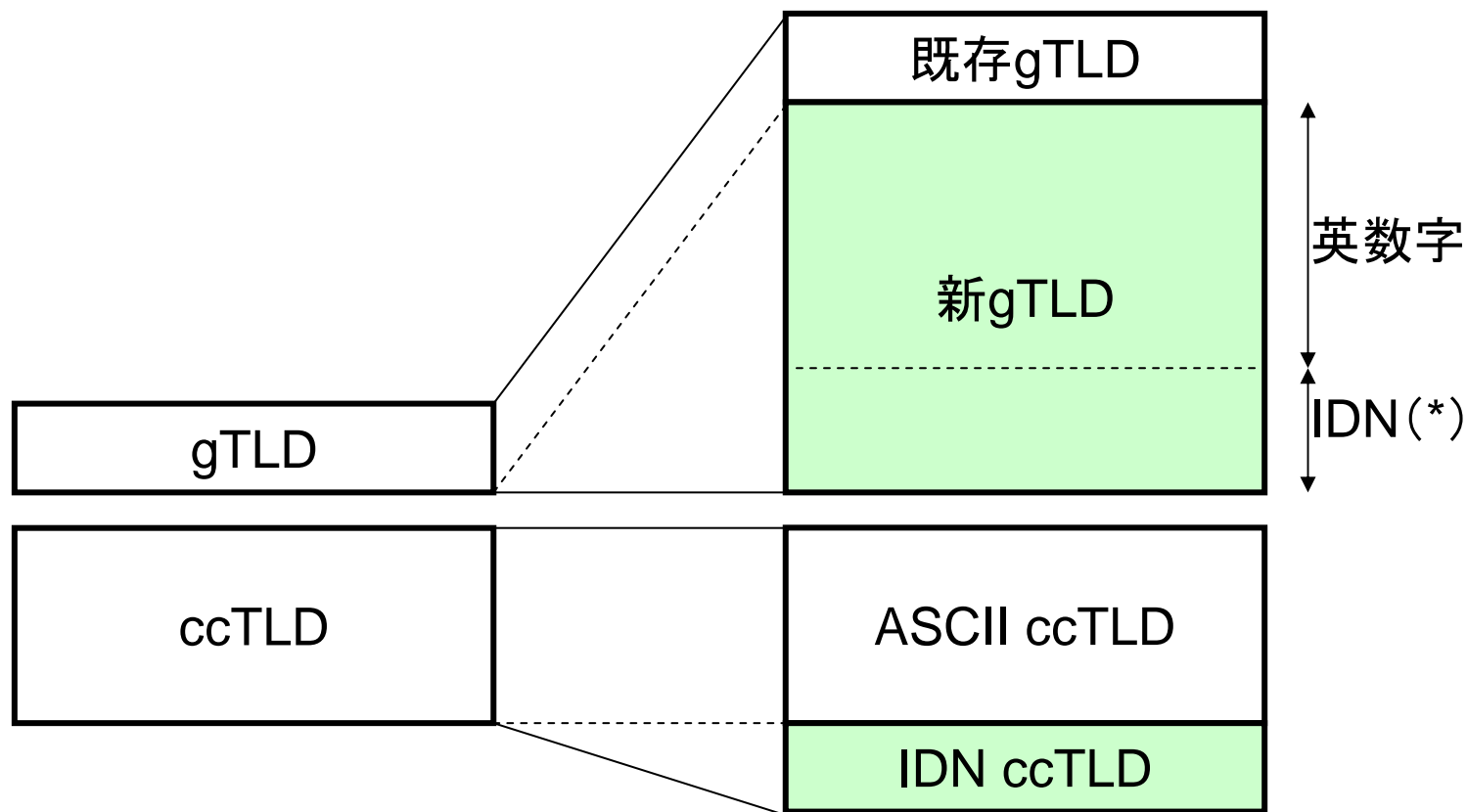
# 新TLD導入の概要

# 新TLD導入とは

現状



2010年前半  
~~2009年後半以降~~



\* IDN : internationalized domain name (国際化ドメイン名: 英数字以外を含むドメイン名)

# 新TLD導入のプロセス3種の概要

## 1. 新gTLD導入プロセス

- ICANNにおいて、新gTLD創設に関する検討報告公開 (2007年8月)
- 応募者向けガイドブックVersion1～3が出され、公開議論中
- 今後、Version4(最終版?)が出される予定

## 2. IDN ccTLD Fast Track (迅速に非英字TLDを導入するプロセス)

- 非英字コミュニティからの強い要求がきっかけ
- 将来的に問題とならないIDN ccTLDを限定された個数だけ迅速に導入
- このための作業部会がICANN理事会に導入方法を提案(2008年6月)
- 実装計画がICANN理事会により承認(2009年10月)
- 2009年11月16日よりICANNへの申請期間開始
  - 導入当日には6つのIDN ccTLDが申請された

## 3. IDN ccTLDの恒久的ポリシーに基づく導入プロセス

- 課題の洗い出し (2008年3月)
- 課題リスト資料のドラフト公開 (2009年10月20日)
- 創設開始は数年後？

# 新gTLDの追加に向けた動き

## 新gTLD追加の検討状況

- 新gTLD追加についての応募者向けガイドブック案
  - 応募者向けガイドブック(Applicant Guidebook) Version 3
  - 2009年10月4日公開
  - 2009年11月22日パブリックコメント締切
  - <http://www.icann.org/en/topics/new-gtlds/draft-rfp-clean-04oct09-en.pdf>
- ポイント
  - Community-based TLD(特定のコミュニティのためのTLD)と Open TLD(その他のTLD)の2種
  - 地理的名称に関連するgTLDの提案を行うためには、関連する国、地方自治体などによる「支持」又は「反対がないこと」を示す署名入り文書が必要
  - 提案が競合した場合、比較審査 → 決まらない場合はオークション
  - 異議申立可能(費用が必要→結果が出たら敗者負担)
  - 申請料は185,000米ドル
  - 毎年、25,000米ドルに加え、登録ドメイン名数が一定数以上の場合は別途料金をICANNに支払う

## gTLD追加に関し継続検討されている点

- 商標保護
  - 新gTLDにおいてどう商標保護するか
    - TLDの文字列
    - 第2レベルの文字列
- 商標データベース(IP Clearinghouse)の利用等を検討中
- 一度運用を開始したTLDレジストリの資格剥奪
  - 資格剥奪に相当する「不正行為」の基準は？
- Fast Trackを設けてもよいのでは？
  - 特にCommunity-based TLD
- 国名をgTLDにすることの是非
  - 国が承認してもダメとすべきでは？ (少なくとも恒久的なIDN ccTLDポリシーが決まるまでは)
- ルートサーバの負荷 (対象はgTLDだけではない)
  - DNSSEC、IPv6、新gTLD、IDN ccTLDに対し、安定的にルートサーバを運用していくための方策は？



# IDN ccTLD導入に向けた動き

## IDN ccTLD Fast Track

- ポイント
  - ラテン文字ベース以外の言語文字であること
  - TLD文字列は2文字以上
  - TLD文字列は、国または領土(本資料では以後「国」と表現)の公用語で表現したその国の名前またはその一部もしくはその短縮型
  - 国内で合意があること
  - 1公用語、1スクリプト(文字体系)あたり1つの文字列を提案できる
  - variant(例: 中国語の簡体字と繁体字)は、同一レジストリに割り振り
  - 26,000米ドルの申請料をICANNに支払う
  - 収入の1~3%(登録ドメイン名数が5万件超の場合3%)をICANNに支払う
  - (発展途上国等)事情によっては、上記2種の支払い免除の申込みも可
  - IDN ccTLDのレジストリは、ICANNと契約
- ICANN理事会決議: 2009年11月16日より導入プロセス開始(2009年10月30日)
  - 導入当日(2009年11月16日)には6つのIDN ccTLDが申請された
  - 2009年11月30日時点で、10のIDN ccTLDが申請されている

## 日本国内の状況 (1/3)

- インターネット基盤委員会 (総務省 情報通信審議会 下部)
  - 2008年11月10日検討開始
  - 2009年4月28日～6月3日 パブリックコメント募集
    - 33の団体・個人からの意見提出
    - 利用者視点の欠如、混乱を不安視する意見多数
  - 2009年7月10日 情報通信審議会答申としてまとまる
    - 21世紀におけるインターネット政策の在り方（平成13年情報通信審議会諮問第3号）～新たなトップレベルドメイン名の導入に向けて～
      - [http://www.soumu.go.jp/main\\_content/000032869.pdf](http://www.soumu.go.jp/main_content/000032869.pdf)
      - [http://www.soumu.go.jp/main\\_content/000032870.pdf](http://www.soumu.go.jp/main_content/000032870.pdf) (概要版)
    - 概要
      - IDN ccTLD文字列は「.日本」とする
      - レジストリは、民間の場で公正・中立・透明な審査により選出
      - 地域名gTLDは民間の協力を得ながら自治体・国が対処

## 日本国内の状況 (2/3)

- 日本インターネットドメイン名協議会
  - 2009年9月 政府答申に基づき設立
    - 「.日本」のレジストリ選定が第一の目的
    - 会員
      - 一般社団法人ECネットワーク
      - 財団法人インターネット協会 (IAJapan)
      - 一般社団法人JPCERT コーディネーションセンター (JPCERT/CC)
      - 社団法人全国消費生活相談員協会
      - 財団法人全国地域情報化推進協会 (APPLIC)
      - 財団法人地方自治情報センター (LASDEC)
      - 社団法人テレコムサービス協会
      - 社団法人電気通信事業者協会 (TCA)
      - 社団法人日本インターネットプロバイダー協会 (JAIPA)
      - 社団法人日本ケーブルテレビ連盟 (JCTA)
      - 社団法人日本ネットワークインフォメーションセンター (JPNIC)
      - NPO日本ネットワークセキュリティ協会 (JNSA)
      - 日本弁護士連合会
      - 財団法人ハイパーネットワーク社会研究所
      - 株式会社ミロク情報サービス
      - 一般社団法人モバイル・コンテンツ・フォーラム (MCF)
  - 2010年2月末～3月頃 国内での選定開始予定

## 日本国内の状況 (3/3)

- 日本ドメイン名事業者協会
  - 2009年10月 国内のgTLDレジストラを中心として設立
    - 日本におけるドメイン名利用の普及促進と、国際的なインターネット社会への貢献が目的